

．概要

1．調査の背景と概要

- ・ 過疎化や経済の低迷による地域活力の低下が著しい中山間地域を中心として、定住人口・交流人口の拡大により地域再生を目指す地域が増えてきている。
- ・ そうした中、長期滞在型の交流人口拡大施策は、観光による地域振興策としても期待されているが、長期的な交流人口拡大を実現している取り組みは少ないのが現状であり、今後の取り組みが必要となっている。
- ・ 本調査は、山形県山形市、天童市、東根市、河北町を対象とし、市民ボランティア活動を契機とした大都市圏と地方圏との、一過性ではない長期的な交流人口の拡大を通じて、地域魅力の発掘・創出・発信、地域人材の育成、観光等による経済効果の実現など、地域再生・活力向上を図る、「ボランティアホリデー」の仕組みの確立を目指すものである。
- ・ 調査内容は、官民連携の委員会の立ち上げ、受け入れ地域と来訪者のニーズ調査、適正なプログラム・来訪者の募集方法・地域人材の育成・継続的な運営方法等を検討し、次年度の本格導入に向けた基礎資料の作成、及び運営に必要な関係者連携の仕組みの構築である。

「ボランティアホリデー」とは？

ボランティアホリデーとは、都市部の住民が農山漁村を中心とする地方に長期滞在しながら、ボランティア活動をする新たな企画の交流事業をいう。

ボランティアホリデーの実施により、都市部と地方の交流人口の拡大が図られ、観光等の経済効果が得られるばかりか、交流を通しての来訪者による新たな地域の魅力の発見といった刺激が得られることも考えられる。

都市部の住民はボランティアを通じて地域へ貢献し、地域住民との交流の機会が生まれることで、これまでの観光旅行とは違った体験をすることができる。

2．大都市住民に向けたニーズ調査とその結果

- ・ アンケート調査を首都圏・関西圏在住の20～79歳の男女を対象に実施した。（回収数1,021、回収率56.7%）
- ・ 本アンケートでは、ボランティアホリデーのプログラム作成のため、ボランティア経験や国内での長期滞在の経験は、どのような人々がボランティアホリデーに対して関心があり、参加意欲が高いのかを調査した。
- ・ アンケート結果から想定されるボランティアメニューとしては、20・30代男性は農作業・酪農手伝いなどの都会では体験のできないような体を動かした作業、20・30代女性は、祭イベント等の手伝いなど都会では体験のできないような接客等、50歳以上男性は、軽い農作業、漁業手伝いなど地域に貢献できるような軽作業、50歳以上女性、役場や公共施設の手伝い、特産品の販売などの地元の

人々と交流できる軽い作業等である。また、ボランティアホリデーを体験する期間としては1~2週間、往復の交通費は3万円未満、負担できる一日あたりの費用については1万円未満との回答が全体的に多かった。

3. モデル事業と受け入れ体制の現状把握

- ・ モニターとして実際に来訪者を受け入れるモデル事業を実施し、活動状況を分析、適正なプログラムと体制のあり方を検討した。
- ・ ボランティアメニュー作成にあたっては、ツルの飼育補助や自然保護活動、農家手伝いなど、「地元らしさのあるもの」「初心者であるモニターが実施できるもの」「受け入れ体制が整うもの」等に留意した。
- ・ モニター募集にあたっては、専用ホームページ上での告知、ボランティア、農業体験等に関連するメールマガジンで告知のほか、ボランティアセンター、カルチャースクール、企業・大学のOB会などにパンフレットを配布し、最終的に8名をモニターとして選出した。
- ・ 今回のモデル事業中、今回のモデル事業中、天童市においては、ボランティアを行うモニターと受け入れ側のコーディネートを行う世話役「コーディネーター」を民間の方をお願いした。3市町においては自治体職員がコーディネーター役を兼務した。
- ・ モデル事業を通して得られた受け入れ体制の現状および問題点として、ボランティアメニューに関する情報が少ない、地域の情報が少ない、受け入れ側と参加者側のニーズをうまく折り合わせる仕組みが不在、受け入れ側での対応や参加者のマナー等におけるルールが不在、滞在における利便性や費用の問題、受け入れ体制が整備されていない、などが抽出された。

4. 交流人口拡大に向けたボランティアホリデーの現状と課題

- ・ ボランティアホリデーは、地域の活力向上のための交流人口拡大施策のモデルとして本事業内で検証を重ねてきたが、施策としての有効性は、主に交流滞在の長期化と、地域の個性・独自性の発掘や深耕の2点に集約されると考えられる。そうした中、各種調査および検証から得られたボランティアホリデー推進における課題は以下の通りに整理される。
 - (1)地域の人材育成
 - (2)交通・宿泊の優遇措置
 - (3)参加者と受け入れ側のルールづくり
 - (4)地域の観光・生活情報の充実
 - (5)受け入れ側と参加者側のニーズをうまく折り合わせる仕組みづくり
 - (6)ボランティア・交流メニューの発掘と拡充
 - (7)あらたな参加地域、参加自治体の開拓
 - (8)事業の認知度向上
 - (9)継続的な送客
- ・ 上記で整理された課題を踏まえ、ボランティアホリデーが交流人口拡大施策としてより有効性を高めるための施策とその方向性は以下の通りに整理される。
 - (1)受け入れ体制の整備

- コーディネーターの発掘、研修等の実施
- 交通・宿泊の優遇措置
- ガイドライン、ルールの作成
- パンフレット・サイン・案内等の整備
- (2)参加者と受け入れ側のマッチングの仕組みづくり
 - ポータルサイトの構築・運営、パンフレット作成
 - ニーズ調査を踏まえたボランティアメニューづくり
 - 自治体等への働きかけ、導入マニュアル作成
- (3)ボランティアホリデー事業のPRと情報発信
 - シンポジウム・フェアなど認知度向上に向けた取り組み
 - 送客のための連携先・告知媒体等の開拓

5. ボランティアホリデー推進のためのポータルサイトとパンフレット

- ・ ボランティアホリデーの認知度を向上させ、定着させていくための情報発信の仕組みとして、インターネット上にボランティアホリデーについてのポータルサイトを構築した。今年度、対象4地域（北海道・東北・四国・九州）にて実施したモデル事業の活動状況を掲載すると共に、次年度以降、新たなボランティア情報、地域の観光・イベント情報等を更新できる機能を搭載し、本格稼働に向けた環境を整えることを目的としている。
- ・ ポータルサイトの概要は以下の通りである。
 - (1)ボランティアホリデーの内容を知らしめるために、今年度、対象4地域（北海道・東北・四国・九州）にて実施したモデル事業の活動状況を掲載
 - (2)本格稼働に向けて、事前に登録した各地域の自治体や民間団体等が、新たなボランティア情報や地域の観光・イベント情報等を、投稿・編集できる情報発信機能を搭載
 - (3)本格稼働に向けて、利用者が、各地域のボランティア情報等を検索・閲覧し、各々の情報についての問合せや参加申し込みを送信できる機能を搭載
 - (4)各地域の関連団体サイトとのリンクを設置
- ・ パンフレットについては、「対象4地域でのモデル事業の紹介」「参加についての条件、注意事項等」「お問い合わせ先、ポータルサイトURL」等の内容を掲載したものを50,000部作成し、今後、関係機関やボランティア募集先への配布を予定している。

6. 今後に向けて

- ・ 今後ボランティアホリデーを推進していくためには解決すべき課題もあり、事業立ち上がり時における各市町村の支援等は要するものの、ボランティアホリデーを本格的に事業として稼働させていくことは、交流人口拡大とこれを通じた地域の活力向上・魅力の増大に大きく貢献するものと考えられる。
- ・ 課題で上げられた中の、認知度向上や受け入れ体制の整備、ルールづくり等は、具体的に事業を推進・継続していく中でこそ解決され、精度や施策としての有効性を向上させる一面もあり、開始時は限定的なメニューや少人数の参加者であっても、意欲ある市町村を対象地域として、取り組みを

開始することが必要と考えられる。

- ・ 今後継続的・固定的な顧客を獲得し、事業の安定的な運営を行っていくためには、企業・大学といった送客主体の開拓や事業の運営主体の確立への取り組みが特に急がれる。